



平成27年5月14日

各位

会社名 若築建設株式会社
代表者名 取締役社長 菅野 幸裕
(コード番号 1888 東証第1部)
問合せ先 経営企画部長 中村 誠
TEL (03)3492-0308

中期経営計画（平成27年度－平成29年度）の策定について

当社は、この度、平成27年度を初年度とする「中期経営計画」（平成27年度－平成29年度）を策定いたしましたので、お知らせいたします。

先の「中期経営計画」（平成24年度－平成26年度）では、「持続的成長の実現に向け、時代の変化に対応できる企業体質の構築を図る」を基本方針に、目標達成に向け全力で取り組むとともに、東日本大震災からの復興へ向け建設会社としての社会的責任を果たすべく総力を挙げて尽力してまいりました。

この間、政権が交代し、政府による財政政策・成長戦略のもと、公共投資は2年連続で大型補正予算が執行され、民間設備投資も企業収益の改善を背景に回復基調となり、建設業にとっての事業環境は大きく変化いたしました。

この結果、計画に対し最終事業年度では、受注高、売上高、利益など全てにおいて数値目標を大きく上回ることとなりました。

建設業を取り巻く国内事業環境は、公共投資は東日本大震災からの復興の加速、政府の成長戦略、国土強靱化政策、防災・減災対策の推進などによりインフラ整備が進められる等、堅調に推移することが期待され、民間設備投資は政府の成長戦略の深化により企業収益の改善が継続され増加することが見込まれます。加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定により関連施設の新設工事等及び関連するインフラ整備などが進められる予定となっています。一方、東南アジアを中心とする海外建設市場では、急速な経済成長や日本政府主導による積極的な海外インフラ輸出等により市場の拡大が見込まれるなど、好調な事業環境が継続するものと期待されます。

このような事業環境下、官庁土木を中核とし、民間、海外事業の強化によるバランスのとれた事業を展開することを中長期的な方向性とし、新しい中期経営計画（平成27年度－平成29年度）では、持続的な成長を通じ「更なる事業基盤の強化」を図る3ヶ年と位置づけ、「土木事業を中核とし、建築事業の収益力の強化、海外事業の収益基盤の確立により経営の安定化を図る」を基本方針に、計画達成に向け全社一丸となって取り組むことにより、企業価値向上を目指してまいります。

以上

本資料の将来計画の数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

中期経営計画

(平成27年度－平成29年度)

～ 更なる事業基盤の強化 ～

平成27年5月14日



若築建設株式会社

1. 建設市場の認識と当社の方向性

[建設市場の認識]

○公共投資（堅調、但し長期的には不透明）

震災復興の継続、政府の成長戦略（国際コンテナ戦略港湾政策他）、国土強靱化政策、防災・減災対策の推進、公共インフラの老朽化

○民間設備投資

アベノミクスの「成長戦略」効果による民間設備投資の回復、火力（LNG、石炭）発電の新・増設、新エネルギー事業（洋上風力等）の拡大、臨海部での民間設備の維持・修繕及び耐震化、国家戦略特区における投資の活発化

○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定

オリンピック関連の施設新設工事等の直接的建設投資に加え、空港・港湾整備とそれらへのアクセス交通網の整備、観光産業など多方面での誘発的な建設需要や産業の活性化による設備投資の増加

○海外建設市場

政府が「インフラシステム輸出戦略」を積極的に実施、日系企業の海外進出による活動のグローバル化

○各種プロジェクト

那覇空港滑走路増設、リニア中央新幹線、整備新幹線、東京オリンピック関連の関係インフラ整備

[中長期的な方向性]

官庁土木を中核とし、民間、海外事業の強化による
バランスのとれた事業を展開する

2. 前中期経営計画(平成24年度－平成26年度)の振り返り

業績は計画目標を大きく上回る成果

- 「事業量の確保」「利益重視の徹底」の各施策を展開し、建設受注高、売上高、各利益において計画目標を達成
- 財務体質を強化（自己資本の増加 H24/3末145億→H27/3末199億 有利子負債 H24/3末75億→H27/3末68億）
- H26年3月期（基準日）より1株＝2円の配当を実施
- 海外展開の足固めとして、東南アジアを中心に事業拠点を強化
- H26年7月、グラブ浚渫船「若鷲丸」を建造

※有利子負債H27/3末には設備投資資金を含む

[前中期経営計画の経営目標と実績（単体）]

（単位：百万円）

	H24年度		H25年度		H26年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
建設受注高	54,000	61,283	54,000	77,316	54,000	83,542
売上高	58,000	62,548	57,200	68,097	54,500	69,001
売上総利益 (売上総利益率%)	4,860 (8.4)	5,334 (8.5)	5,370 (9.4)	6,102 (9.0)	4,760 (8.7)	6,430 (9.3)
営業利益	910	1,187	1,420	1,899	810	2,093
経常利益	700	811	1,220	1,730	620	1,930
当期純利益	600	526	1,080	1,600	520	2,084

3. 中期経営計画の概要

持続的な成長を通じ、「更なる事業基盤の強化」を図る3ヶ年

[基本方針]

土木事業を中核とし、建築事業の収益力の強化、
海外事業の収益基盤の確立により経営の安定化を図る

[基本戦略]

- 土木事業の競争力・収益力の更なる強化
全社一体となった取組み
- 建築事業の収益力の強化
事業規模の拡大、人員の拡充
- 海外事業の収益基盤の確立
堅実な取り組み、経営資源の再配分
- 財務体質の強化と機動的な資金調達
自己資本の充実、資金調達手段の多様化

[重点施策]

- 現場主義の徹底
機能的な組織による現場管理体制、営業力の強化
- 利益重視の徹底
採算を確保した受注
- 優秀な人材の確保・育成
人員確保の多様化、女性・高齢者の活用、
個のレベルアップを図る教育
- 技術力の強化
競争力のある技術開発、技術研究所の拡充、
将来を見据えた設備投資の検討

4. 経営目標

[損益目標 (単体)]

(単位：百万円)

	H26年度 (実績)	H27年度 (目標)	H28年度 (目標)	H29年度 (目標)
建設受注高	83,542	84,000	92,000	100,000
売上高	69,001	81,100	86,700	93,300
売上総利益 (売上総利益率%)	6,430 (9.3)	6,580 (8.1)	7,070 (8.2)	7,510 (8.0)
営業利益	2,093	2,220	2,600	2,970
経常利益	1,930	2,100	2,500	2,900
当期純利益	2,084	1,800	2,100	2,400

[建設受注内訳 (単体)]

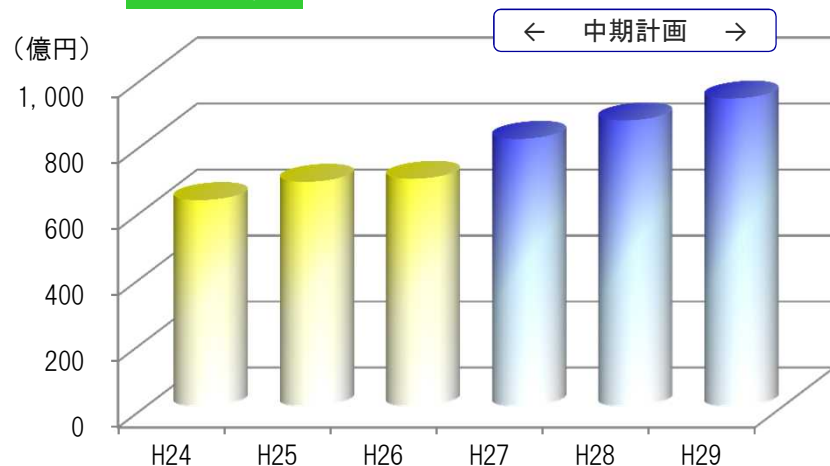
(単位：百万円)

	H26年度 (実績)	H29年度 (目標)
建設受注高	83,542	100,000
国内土木	60,217	65,000
国内建築	18,242	25,000
国内計	78,459	90,000
(国内官庁)	(56,594)	(54,000)
(国内民間)	(21,865)	(36,000)
海外	5,082	10,000

[自己資本と効率性 (単体)]

自己資本の充実を図りながら、ROEを10%程度確保する

売上高の推移



経常利益の推移

